

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第140期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第139期 第1四半期 連結累計期間	第140期 第1四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,374	11,003	46,636
経常利益 (百万円)	105	249	531
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	33	135	1,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	491	180	1,354
純資産額 (百万円)	16,722	18,583	18,486
総資産額 (百万円)	44,633	43,579	44,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.25	4.99	70.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	42.1	41.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第139期及び第140期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第139期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第139期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災により大きな打撃を受けており、さらに原子力発電所の事故による電力の供給不足問題が深刻な影響を与えております。

さらに中東における政情不安を発端とした原油価格の高騰懸念が継続するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、東日本大震災の影響が継続し、市場の縮小と原材料価格の高騰により、厳しい事業環境となりましたが、販売価格の改定、更なる経費削減およびコスト低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上が110億3百万円で前年同四半期比3億7千1百万円の減収（3.3%減）となりましたが、営業利益は1億6千8百万円で前年同四半期比1億3百万円の増益（159.0%増）、経常利益は2億4千9百万円で前年同四半期比1億4千3百万円の増益（136.4%増）、四半期純利益は1億3千5百万円（前年同四半期は3千3百万円の四半期純損失）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で売上維持に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けが健闘したものの、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行しており、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同四半期に比べ若干増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、38億4千7百万円で前年同四半期比1億9千4百万円の減収（4.8%減）となり、セグメント利益は2千万円で前年同四半期比8千1百万円の減益（80.2%減）となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災の影響で自動車用途での受注が減少いたしました。その他用途の需要が拡大し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途での受注が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は53億2千1百万円で前年同四半期比1億6百万円の減収(2.0%減)となり、セグメント利益は4億3千6百万円で前年同四半期比2千万円の増益(4.9%増)となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途およびその他の受注が減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

仕入商品は、市況の悪化で売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は17億5千8百万円で前年同四半期比1億4千7百万円の減収(7.7%減)となりましたが、セグメント利益は2千4百万円で前年同四半期比1千4百万円の増益(152.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、前第2四半期より発生した不動産による賃貸収入の増加により、売上高は7千5百万円で、セグメント利益は4千3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は435億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少5億9百万円、受取手形及び売掛金の減少8億1千6百万円及びたな卸資産の増加5億5千8百万円等によるものです。

負債合計は249億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千9百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億1千6百万円と短期借入金の減少5億6千万円、賞与引当金の増加3億2千4百万円及び長期借入金の減少3億3千9百万円等によるものです。

純資産の部は185億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5千3百万円及びその他の包括利益累計額の増加4千5百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億8千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	27,257,587	-	3,246	-	2,511

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,806,000	26,806	-
単元未満株式	普通株式 277,587	-	-
発行済株式総数	27,257,587	-	-
総株主の議決権	-	26,806	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	174,000	-	174,000	0.6
計	-	174,000	-	174,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602	1,093
受取手形及び売掛金	16,491	15,674
商品及び製品	3,481	3,821
仕掛品	1,673	1,750
原材料及び貯蔵品	1,467	1,607
繰延税金資産	177	292
その他	309	138
貸倒引当金	141	118
流動資産合計	25,061	24,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,052	8,082
機械装置及び運搬具（純額）	3,281	3,089
工具、器具及び備品（純額）	134	127
土地	3,710	3,710
リース資産（純額）	324	328
建設仮勘定	3	6
有形固定資産合計	15,506	15,346
無形固定資産		
リース資産	29	27
その他	79	73
無形固定資産合計	109	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,542	3,574
繰延税金資産	109	110
その他	462	445
貸倒引当金	270	259
投資その他の資産合計	3,843	3,870
固定資産合計	19,459	19,318
資産合計	44,521	43,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,228	10,811
短期借入金	4,366	3,806
1年内返済予定の長期借入金	1,657	1,582
リース債務	103	109
未払法人税等	109	220
賞与引当金	452	777
未払消費税等	50	70
未払費用	816	757
その他	564	553
流動負債合計	19,351	18,690
固定負債		
長期借入金	3,300	2,960
リース債務	269	265
繰延税金負債	259	262
退職給付引当金	2,490	2,464
役員退職慰労引当金	242	229
その他	121	121
固定負債合計	6,683	6,304
負債合計	26,034	24,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,029	13,083
自己株式	47	47
株主資本合計	18,739	18,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	279
為替換算調整勘定	168	160
その他の包括利益累計額合計	485	440
少数株主持分	232	230
純資産合計	18,486	18,583
負債純資産合計	44,521	43,579

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	11,374	11,003
売上原価	9,637	9,417
売上総利益	1,736	1,586
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	418	398
福利厚生費	83	84
減価償却費	90	80
貸倒引当金繰入額	83	-
賞与引当金繰入額	151	137
退職給付引当金繰入額	38	54
役員退職慰労引当金繰入額	5	3
通信交通費	91	74
荷造及び発送費	290	273
その他	418	310
販売費及び一般管理費合計	1,671	1,417
営業利益	65	168
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	62	61
貸倒引当金戻入額	-	34
その他	24	20
営業外収益合計	93	118
営業外費用		
支払利息	29	22
為替差損	16	9
その他	7	6
営業外費用合計	53	37
経常利益	105	249
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	60	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
災害による損失	39	-
特別損失合計	114	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8	241
法人税、住民税及び事業税	10	216
法人税等調整額	24	109
法人税等合計	34	106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	43	135
少数株主損失()	9	0
四半期純利益又は四半期純損失()	33	135

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	37
為替換算調整勘定	4	7
その他の包括利益合計	448	45
四半期包括利益	491	180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	180
少数株主に係る四半期包括利益	9	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
共立印刷㈱	85百万円	共立印刷㈱	77百万円
計	85百万円	計	77百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 災害による損失は、連結子会社の火災に伴う損失額を計上しております。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	371百万円	427百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,041	5,427	1,906	11,374	11,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	15	5	33	33
計	4,054	5,442	1,911	11,408	11,408
セグメント利益	101	416	9	527	527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
全社費用(注)	461
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	65

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,847	5,321	1,758	75	11,003	11,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	10	3	-	29	29
計	3,862	5,332	1,762	75	11,032	11,032
セグメント利益	20	436	24	43	524	524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	524
全社費用（注）	352
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	168

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下の通りです。

変更前の方法によった場合に比べ、不動産賃貸事業部門の売上高が7千5百万円、セグメント利益が4千3百万円それぞれ増加し、報告セグメント合計の売上高及びセグメント利益がそれぞれ同額だけ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）	1円25銭	4円99銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 （ ）（百万円）	33	135
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額（ ）（百万円）	33	135
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,086	27,082

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 東 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。